政策コメンテーター報告（第4回）（意見照会期間：2015年8月18日～8月28日）：佐藤　寛　公益財団法人東北活性化研究センター常務理事・事務局長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015 年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等 の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015 年5月下旬から6月上旬)と 比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300 字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。	悪くなっている	東北地域の景気は、3ヶ月前との比較ではマイナス、直近は横ばいであり、景気回復の実感は無い。家計動向は、ほぼ横ばいで推移。ベースアップはあるものの、相変わらず消費者の財布の紐はかたい。プレミアム付商品券でギフト商品好調との声がある一方で、日用品や食料品に使用されており限定的であるとの声も多い。若者のファッション離れもあり衣料品販売は苦戦。一方、企業動向では、生産は概ね持ち直しの傾向。設備投資は、昨年度の反動で対前年度比の伸び率はマイナスとなっているが、製造業は電気機械を中心に増加の計画となっている。
デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組			
2－1	（別紙5）の1．（1）のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。	-	地方ではアベノミクスの好循環は感じられない。地方はこれまでのように大都市圏に牽引されるのを待つのではなく、地方は地方で活性化を目指すことが必要。地域の持てる豊富な資源と、その活用をはかる地域人材の育成、確保が重要。高校や大学において、地域で必要とする人材の育成を積極的に行う。例えば、高校では6次産業化など。大学では地（知）の拠点による地域創生への積極的関与等が望まれる。一方で、交流人口増加を図る国際観光プロモーションや、国内観光の震災復興ツーリズムの振興についても重視する必要がある。
2－2	また、（別紙5）の1．（2）のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。	-	東北地域は、地域産業の核となりうる学術研究機関施設の設置を目指すべき。一つは、ILC（国際リニアコライダー）の建設誘致であり、もう一つはイノベーションコースト構想にある国際産学連携拠点、国際的な廃炉研究開発拠点、ロボットの研究実証拠点の整備である。また、東北地域の産業の層の薄さを考えた場合、広域での産業支援が必要であり、医工連携等の新たな産業の芽の発掘や、新規事業成長のための伴走型支援・専門的支援のネットワークづくりが必要。